

RESASレポート

三重県伊賀市

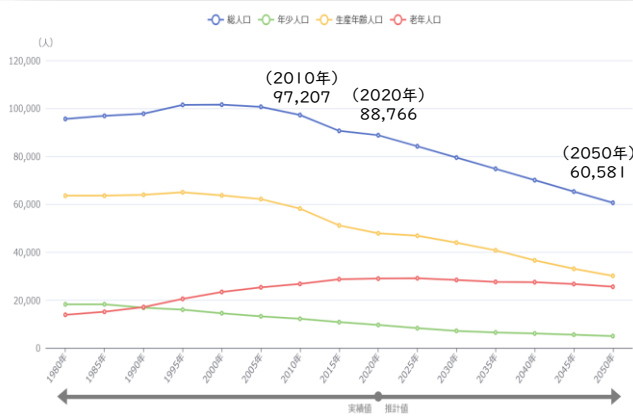
<https://resas.go.jp>



人口

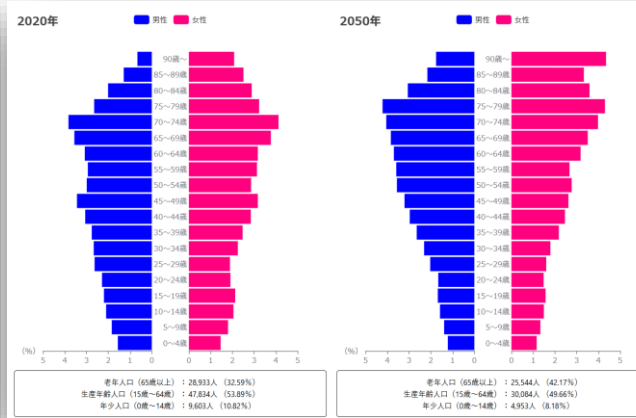
- 2020年の人口は総人口88,766人。10年前（2010年）の97,207人と比較して減少しており、今後も減少傾向が続く見込みである。また、年齢別に将来の傾向をみると、年少人口や生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢化が一層進んでいく地域である。
※年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上をさす。
- 現在と将来の年齢別人口構成を示したグラフである。2020年、2050年の人口ピラミッドは共に「つぼ型」である。老年人口の割合をみると、2020年の32.6%から2050年には42.2%まで増加する。一方、生産年齢人口は2020年の53.9%から2050年には49.7%まで減少する見込みである。
- 滞在人口は昼間人口と夜間人口を月ごとに比較したグラフである。人口をみると、平日・休日ともに昼間の滞在人口が夜間の滞在人口を上回っている。ここから市内への通勤・通学者数（流入人口）が市外への通勤・通学者数（流出人口）を上回っていることが読み取れる。

年齢別人口推移



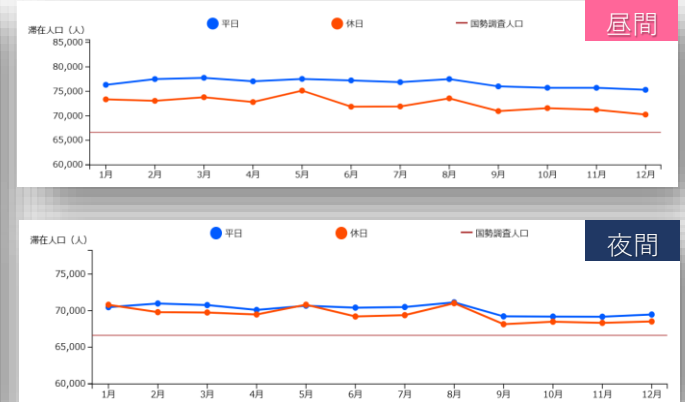
* 人口マップ→人口構成→人口推移

人口ピラミッド



* 人口マップ→人口構成→人口ピラミッド

滞在人口 (2022年、上：昼間、下：夜間)



* まちづくりマップ→滞在人口率

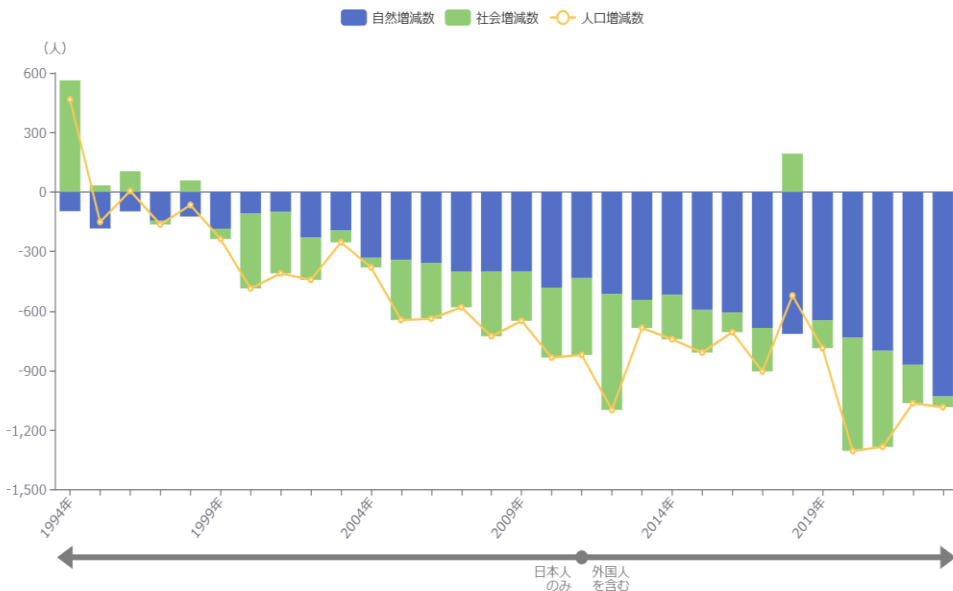
* 昼間は14時、夜間は20時のデータ

人口増減の要因

- 近年は、社会減に加え、自然減が加速化しているため、人口増減数全体としても減少している。
- 年齢階級別純移動数の時系列推移については、主に大学進学時、就職等のタイミング（15～19歳→20～24歳）のタイミングで人口が大きく流出後、主に就職・転職等のタイミング（20歳～24歳→25～29歳）で流入する傾向がみられる。

自然増減・社会増減の推移

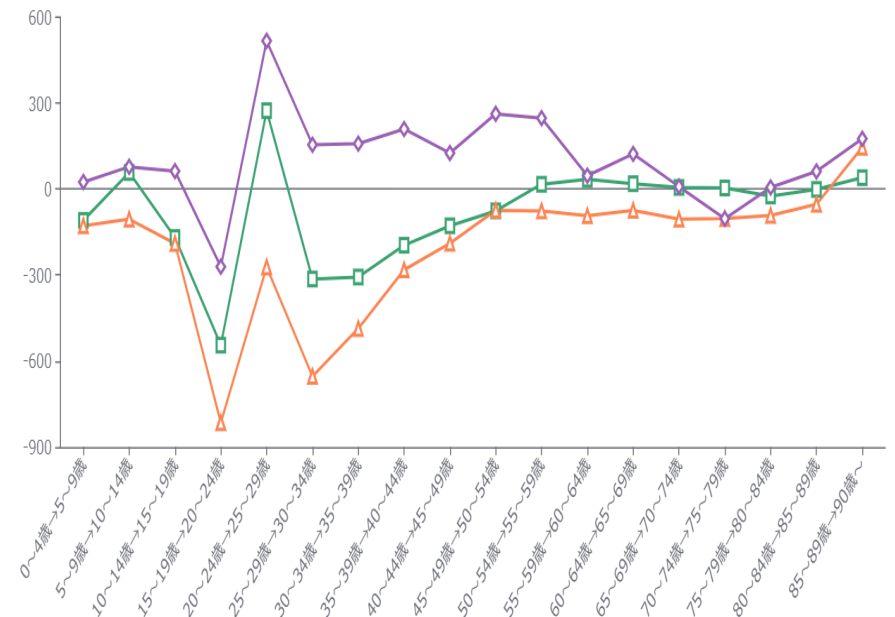
自然増減・社会増減の推移(折れ線)
三重県伊賀市



* 人口マップ→人口増減

年齢階級別純移動数の時系列推移

2005年→2010年 (□) 2010年→2015年 (△) 2015年→2020年 (◇)



* 人口マップ→人口の社会増減

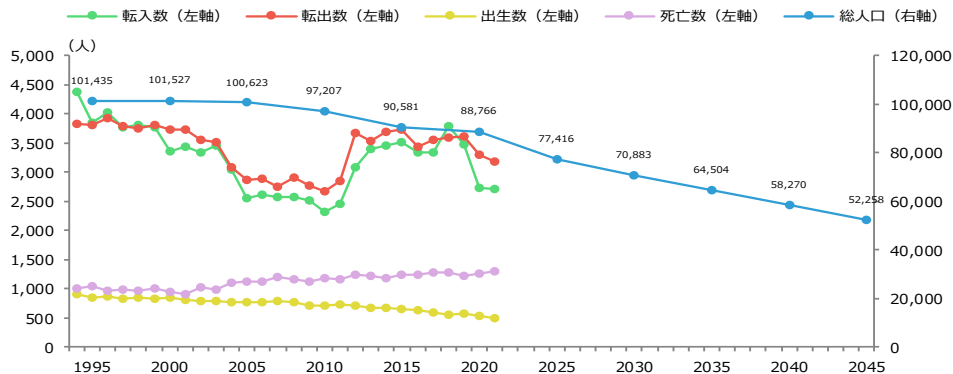
【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

①出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

・総人口の増減要因である、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移を示しています。
 ・出生数と死亡数の推移から自然増減への対策、転出数・転入数の推移から社会増減への対策等、人口増減に対する政策検討の方向性を検討する基礎的な材料となります。

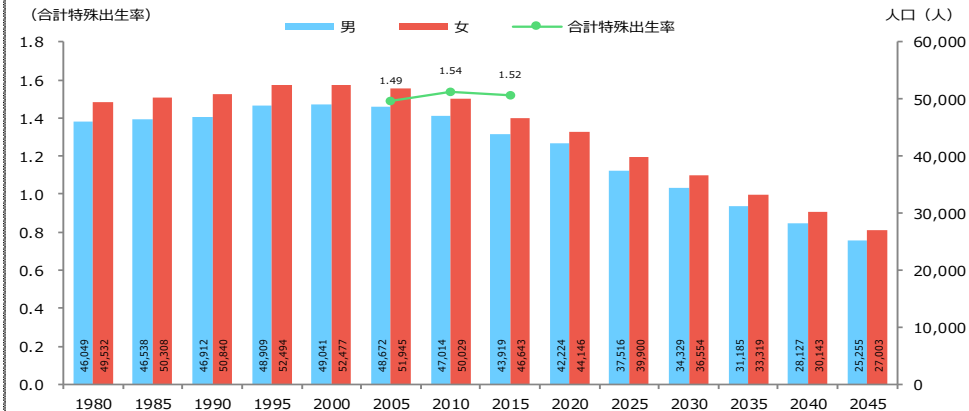


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

②男女別人口・合計特殊出生率の推移

人口マップ>人口の自然増減 → 「合計特殊出生率と人口推移」

・男女別の人口推移と合計特殊出生率を示しています。
 ・合計特殊出生率は自然増減（出生数）に直結する指標であり、低下傾向にある場合には、婚姻率の向上、女性の地元定住促進、子育て支援等、政策面での対応が必要と考えられます。



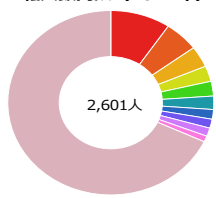
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③転入数・転出数の上位地域

人口マップ>人口の社会増減 → 「From-to (定住人口)」

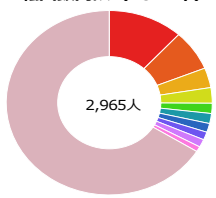
・直近時点で転入数・転出数の多い地域を示しています。
 ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

転入数内訳 (2022年)



- 1位 三重県名張市 (245人)
- 2位 三重県津市 (141人)
- 3位 三重県鈴鹿市 (96人)
- 4位 愛知県豊橋市 (71人)
- 5位 三重県四日市市 (67人)
- 6位 三重県松阪市 (61人)
- 7位 三重県亀山市 (44人)
- 8位 奈良県奈良市 (41人)
- 9位 滋賀県甲賀市 (38人)
- 10位 愛知県名古屋市中村区 (27人)
- その他 (1,770人)

転出数内訳 (2022年)



- 1位 三重県名張市 (349人)
- 2位 三重県津市 (211人)
- 3位 三重県鈴鹿市 (103人)
- 4位 三重県四日市市 (81人)
- 5位 奈良県奈良市 (53人)
- 6位 滋賀県甲賀市 (52人)
- 7位 三重県松阪市 (46人)
- 8位 大阪府東大阪市 (41人)
- 9位 三重県亀山市 (41人)
- 10位 兵庫県姫路市 (27人)
- その他 (1,961人)

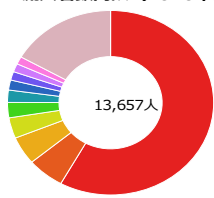
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④流入者数・流出者数の上位地域

まちづくりマップ>通勤通学人口 → 「地域間流動をグラフで見る」

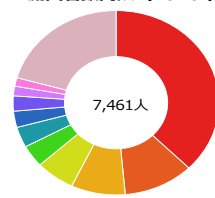
・直近時点で流入数・流出数の多い地域を示しています。
 ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

流入者数内訳 (2020年)



- 1位 三重県名張市 (7,924人)
- 2位 三重県津市 (797人)
- 3位 滋賀県甲賀市 (668人)
- 4位 奈良県奈良市 (495人)
- 5位 三重県亀山市 (368人)
- 6位 奈良県山添村 (294人)
- 7位 京都府南山城村 (241人)
- 8位 三重県鈴鹿市 (205人)
- 9位 奈良県宇陀市 (200人)
- 10位 京都府木津川市 (181人)
- その他(2,284人)

流出者数内訳 (2020年)



- 1位 三重県名張市 (2,799人)
- 2位 三重県津市 (825人)
- 3位 滋賀県甲賀市 (635人)
- 4位 大阪府大阪市 (459人)
- 5位 三重県亀山市 (287人)
- 6位 奈良県奈良市 (268人)
- 7位 三重県鈴鹿市 (213人)
- 8位 三重県四日市市 (199人)
- 9位 京都府京都市 (126人)
- 10位 大阪府東大阪市 (111人)
- その他(1,539人)

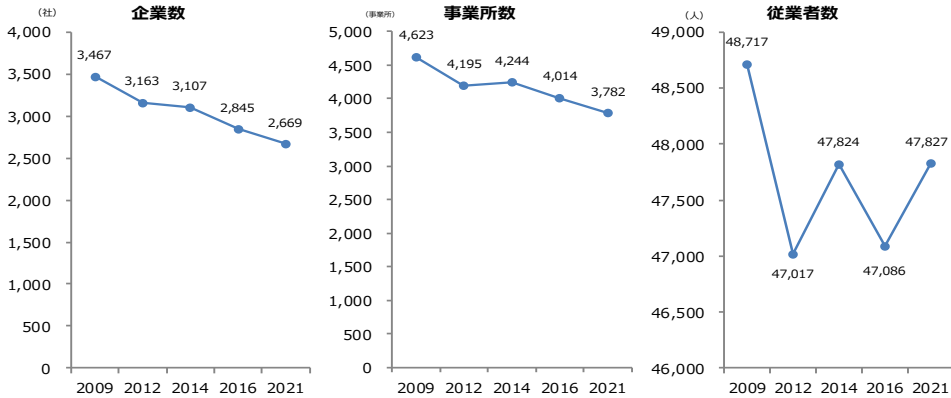
【出典】総務省「国勢調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

①企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ>全産業>企業数・事業所数・従業者数（事業所単位） → [「グラフを表示」](#)

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。

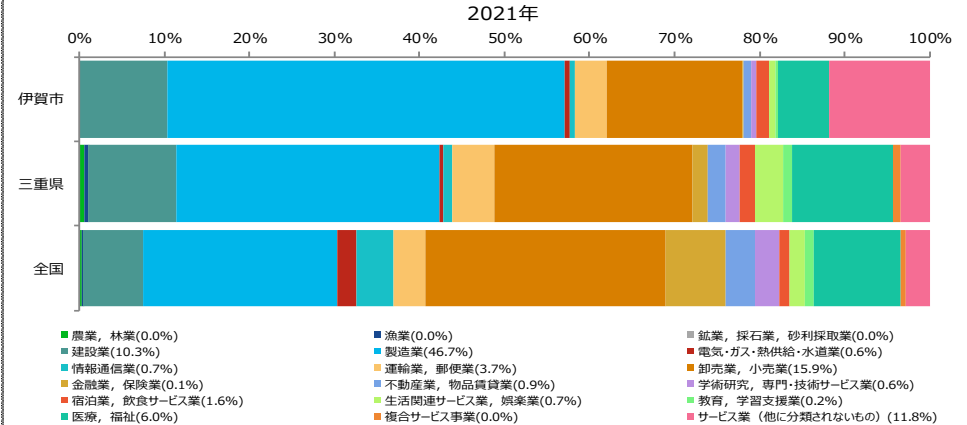


【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工
【注記】企業数については、会社と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → [「棒グラフで割合を見る」](#)

・売上高（企業単位）について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。

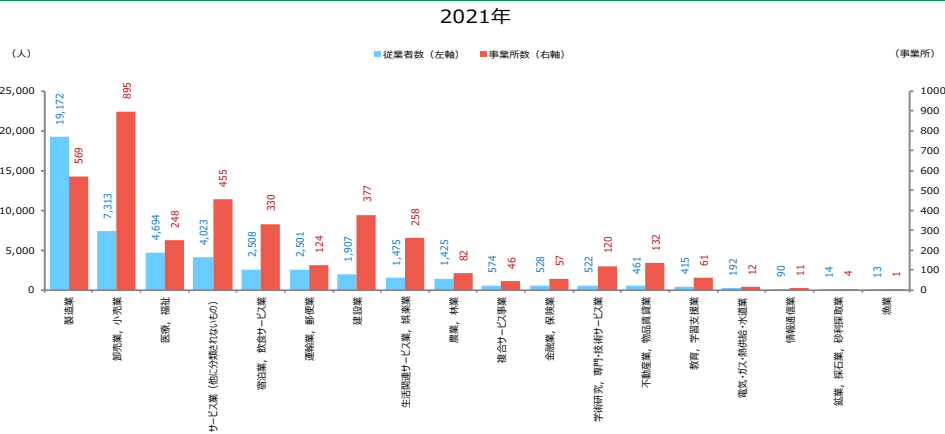


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工
【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

③産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数

産業構造マップ>全産業>（事業所数・従業者数（事業所単位）） → [（ダウンロードデータより作成）](#)

・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数（事業所単位）および事業所数の観点から概観します。



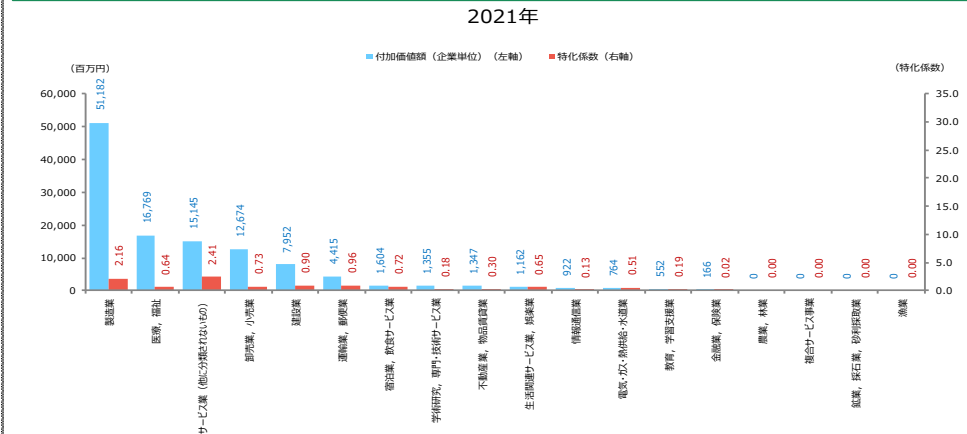
【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → [（ダウンロードデータより作成）](#)

・付加価値額の面から、自地域において稼働力の大きな産業を概観します。
・特化係数が1より大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

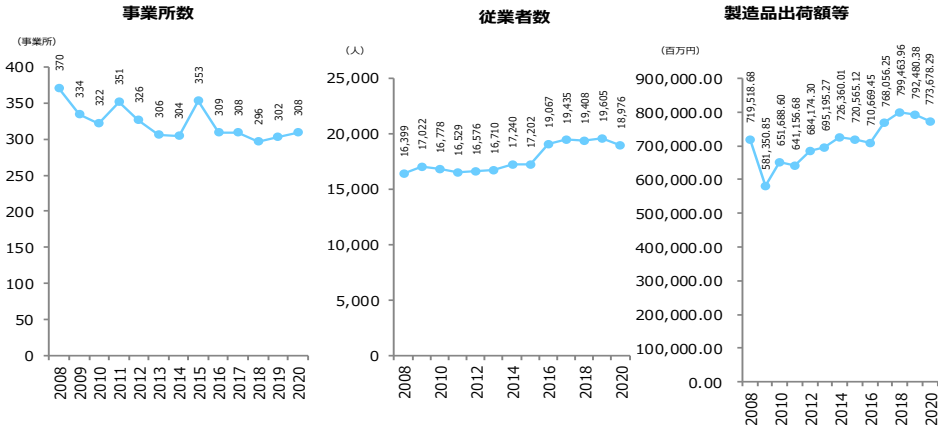


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

① 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 時系列グラフで分析

・製造業全体の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を概観します。

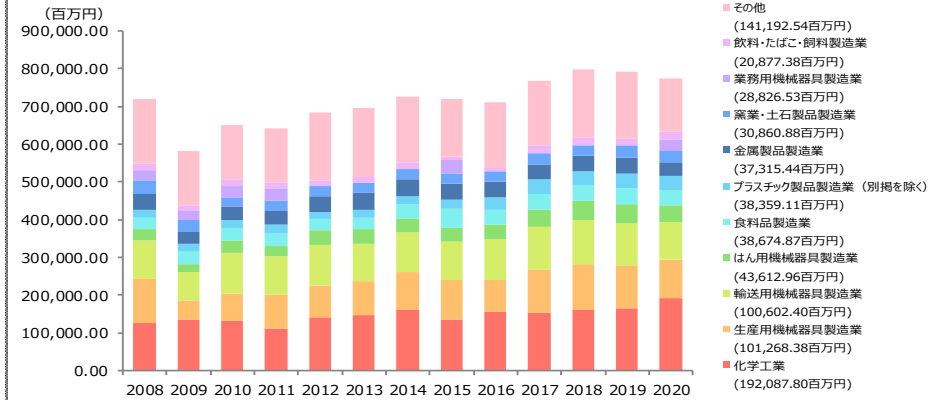


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 【その他の留意点】 従業者数4人以上の事業所が対象。

② 産業別製造品出荷額等の変化

産業構造マップ>製造業>製造業の構造 → 産業構造変化を分析(特定年間)

・産業中分類別の製造品出荷額等の推移を示しています。
 ・出荷額の大きな産業の把握や各産業における製造品出荷額等の増加・減少傾向を概観できます。

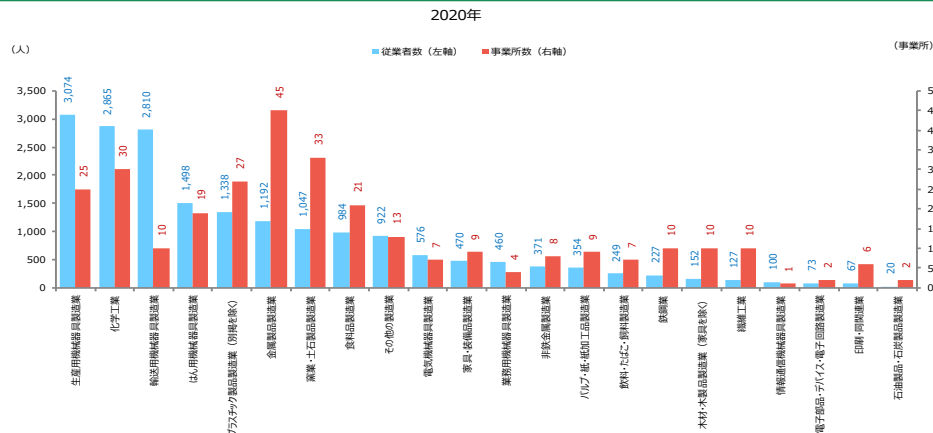


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。
 【その他の留意点】 従業者数4人以上の事業所が対象。

③ 産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 時系列グラフで分析 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域における製造業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。
 ・従業者数が多く事業所数の少ない産業は、一般に大規模工場等の存在する産業となります。



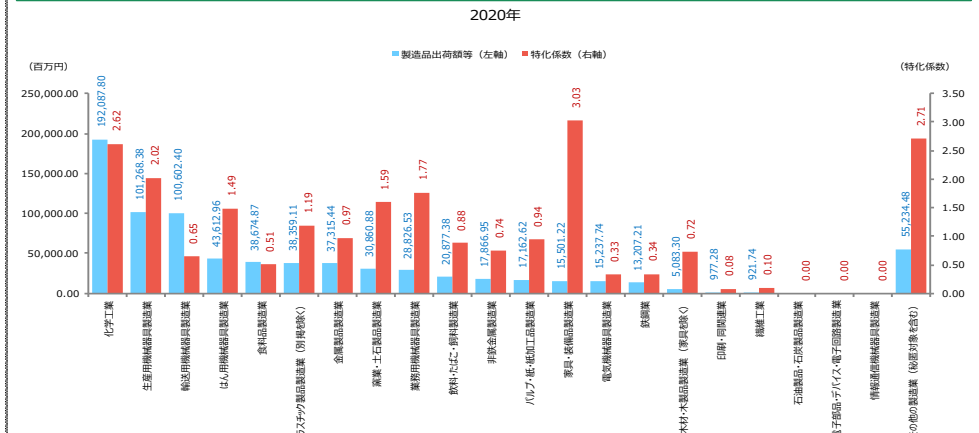
【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 【その他の留意点】 従業者数4人以上の事業所が対象。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 産業中分類別製造品出荷額等

産業構造マップ>製造業>製造品出荷額等 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域において出荷額規模の大きな産業を概観します。出荷額が大きく、かつ特化係数が1よりも大きな産業は、規模・構成比の両面で主要な産業となっています。

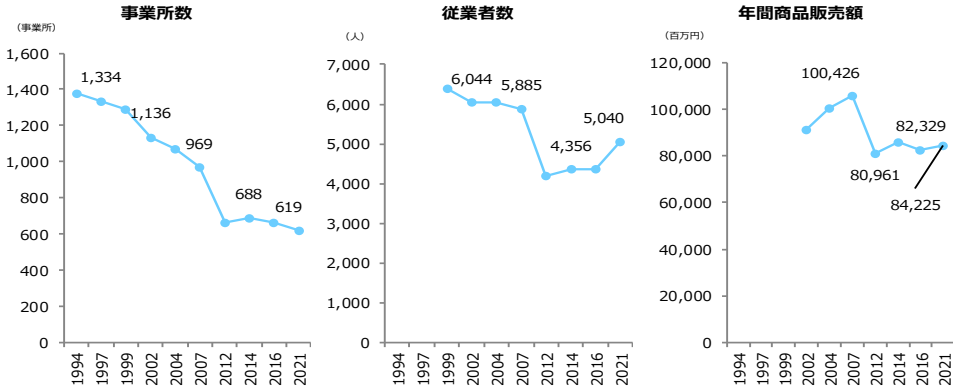


【出典】 経済産業省「工業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 【その他の留意点】 従業者数4人以上の事業所が対象。

① 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業全体の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移を概観します。

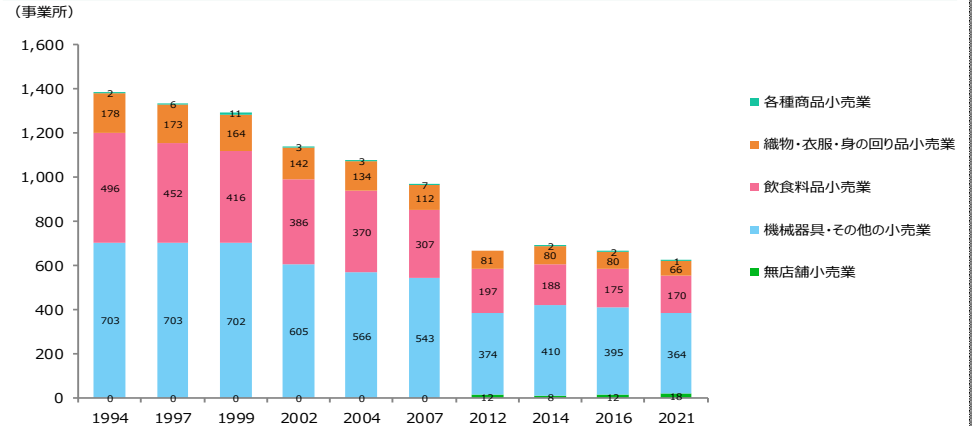


【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

② 産業別小売業事業所数の変化

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業の事業所数推移を産業中分類別に示しています。
 ・事業所数の多い産業の把握や各産業における事業所数の増加・減少傾向を概観できます。

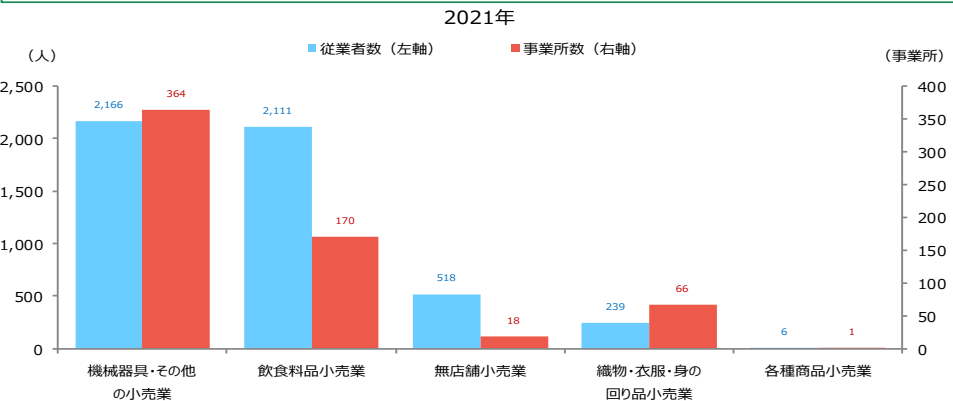


【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

③ 産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域小売業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。

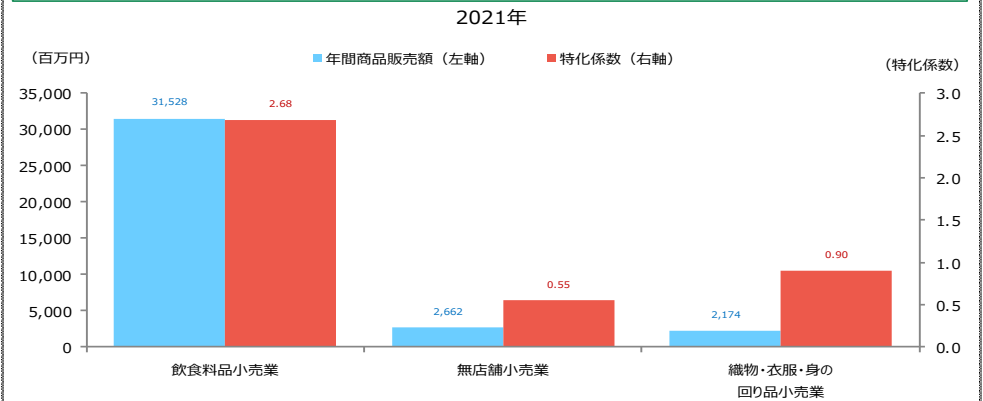


【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

④ 産業中分類別年間商品販売額

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・産業中分類別の年間商品販売額の構成比から、自地域において販売額規模の大きな産業を概観します。
 ・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

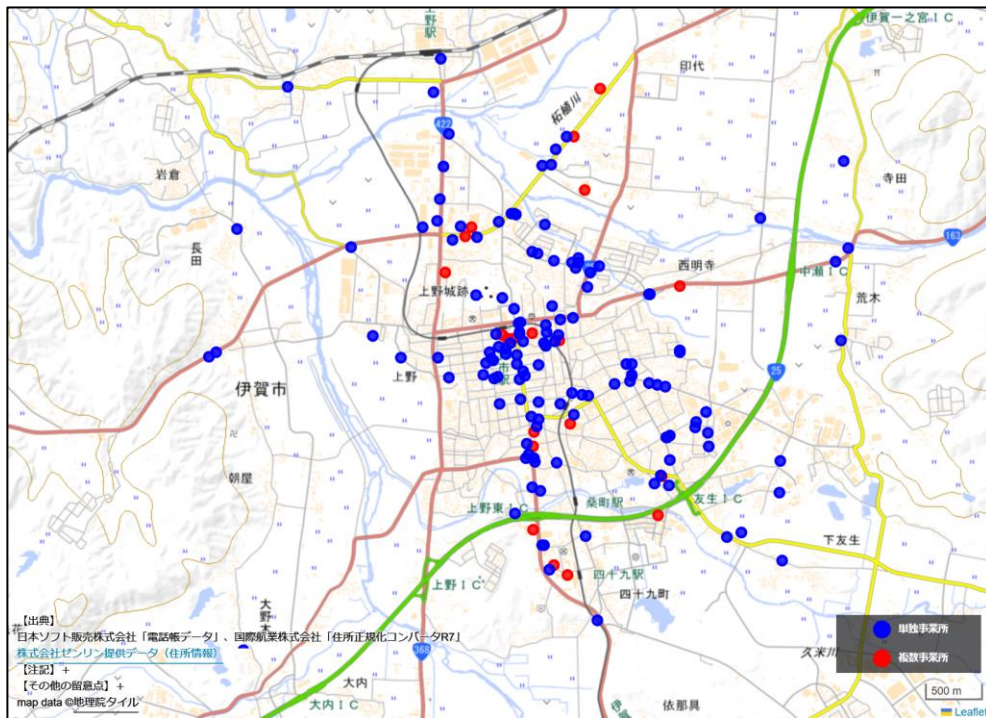


【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

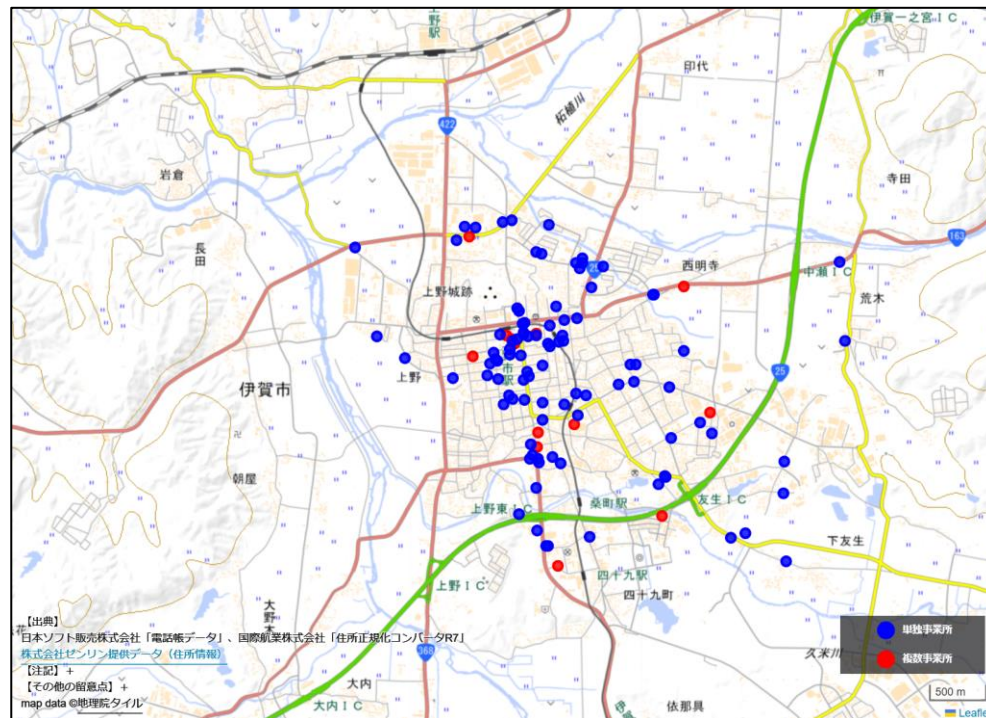
(参考) 飲食の推移

- 地域の賑わいを支える飲食の推移は次のとおりである。(上野市駅周辺地域)
2018年から2023年にかけて駅周辺の飲食店については、減少傾向にある。

・ 2018年



・ 2023年



* まちづくりマップ→事業所立地動向

【出典】

日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」、国際航業株式会社「住所正規化コンバータ」、株式会社ゼンリン提供データ（住所情報）

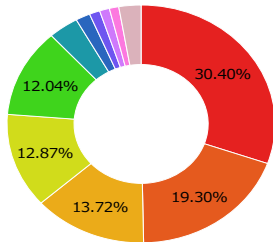
①(日本人)休日14時に指定地域に滞在した人口の居住都道府県別割合

まちづくりマップ>From-to分析(滞在人口) → 「グラフを表示」

- ・休日14時に自地域に滞在した県外居住者について居住都道府県別構成比を示しています。
- ・休日日中にどこからの訪問者が多いかを把握できます。

滞在人口合計：78,316人 (うち県外居住者：9,434人 県外割合：12.05%)
 (2023年6月・休日14時)

県外居住者の地域別構成割合



- 1位 大阪府(2,868人)
- 2位 奈良県(1,821人)
- 3位 滋賀県(1,294人)
- 4位 愛知県(1,214人)
- 5位 京都府(1,136人)
- 6位 兵庫県(344人)
- 7位 岐阜県(165人)
- 8位 和歌山県(120人)
- 9位 神奈川県(113人)
- 10位 東京都(107人)
- その他(252人)

【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」
 【注記】滞在人口とは、指定地域の指定時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)を表している。
 滞在人口率は、滞在人口(株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」)÷国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表される。
 15歳以上90歳未満の人口を対象。
 携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

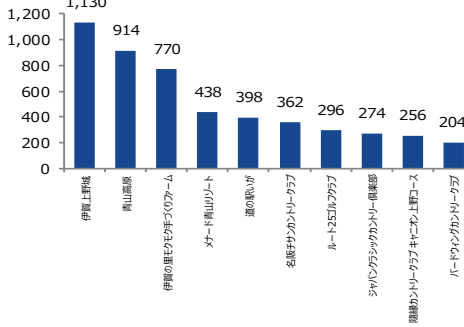
②観光施設等を目的地とした検索回数ランキング

観光マップ>目的地分析 → 「目的地検索ランキングを表示」

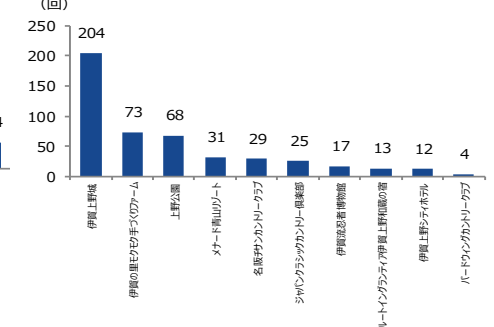
- ・自地域の観光施設等で、経路検索サービスにおいて目的地として検索された回数の多いものを表示します。
- ・自地域において集客力のある観光施設を把握できます。

2022年(休日)

交通手段：自動車



交通手段：公共交通



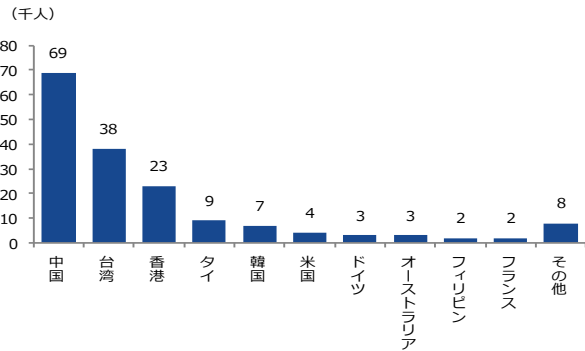
【出典】株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」
 【注記】検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合のみ表示。
 ・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
 ・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
 ・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

③(外国人)指定地域への国・地域別外国人訪問客数(都道府県単位)

観光マップ>外国人訪問分析 → 「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人訪問客数を国・地域別に示しています。
- ・どこからの訪問者が多いかを概観できます。

2019年



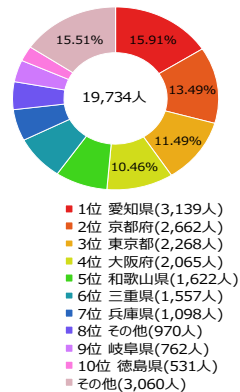
【出典】観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(UNTO)「訪日外客数」
 【注記】「地域別の訪日外客数=地域別の訪問率(観光・レジャー目的)×訪日外客数×旅行目的別構成比(観光・レジャー目的)」により推計している。

④(外国人)指定地域への移動相関分析(都道府県単位)

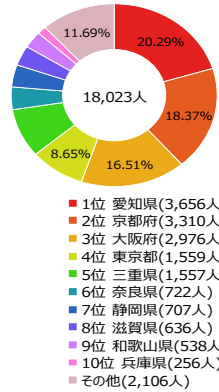
観光マップ>外国人移動相関分析 → 「グラフを表示」

- ・自地域に滞在した外国人訪問客が、直前・直後に滞在していた地域を示しています。周遊ルート等の検討に活用できる情報です。

直前に滞在した地域(2022年)



直後に滞在した地域(2022年)



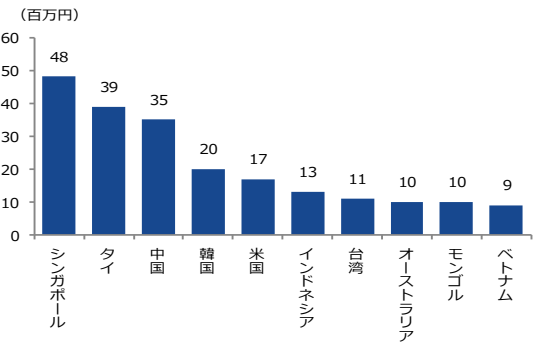
【出典】国土交通省「FF-Data(訪日外国人流動データ)」

⑤(外国人)指定地域内での国・地域別消費額(都道府県単位)

観光マップ>外国人消費の比較(クレジットカード) → 「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人によるクレジットカード消費額を国・地域別に示しています。
- ・どの国・地域からの訪問客による消費が活発なのかを概観できます。

2022年9月



【出典】ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編集加工
 【注記】消費額は、外国人訪問客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率から算出した金額。
 国・地域は、カード所有者の居住地であるため、観光客以外の永住者・定住者による消費額も含まれる。

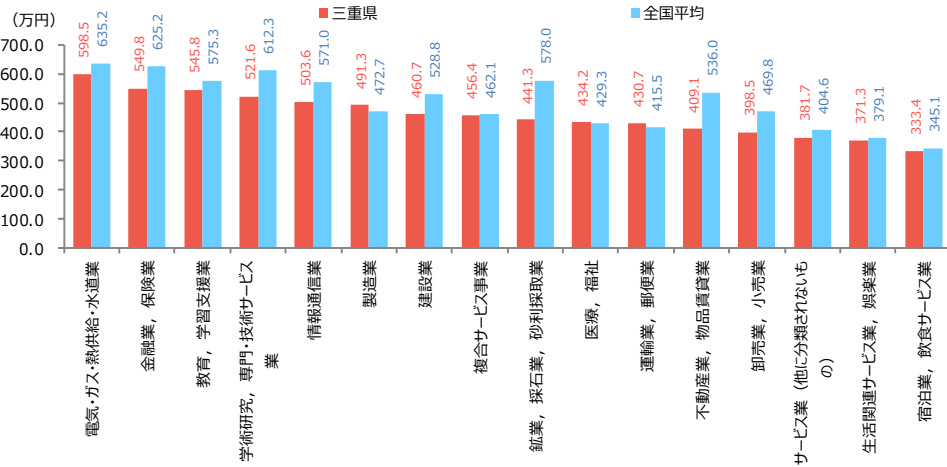
※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

①一人当たり賃金（産業間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・産業別に一人当たり賃金を比較します。
- ・また、全国平均との比較により、全国よりも賃金水準の高い産業・低い産業を概観できます。

2023年



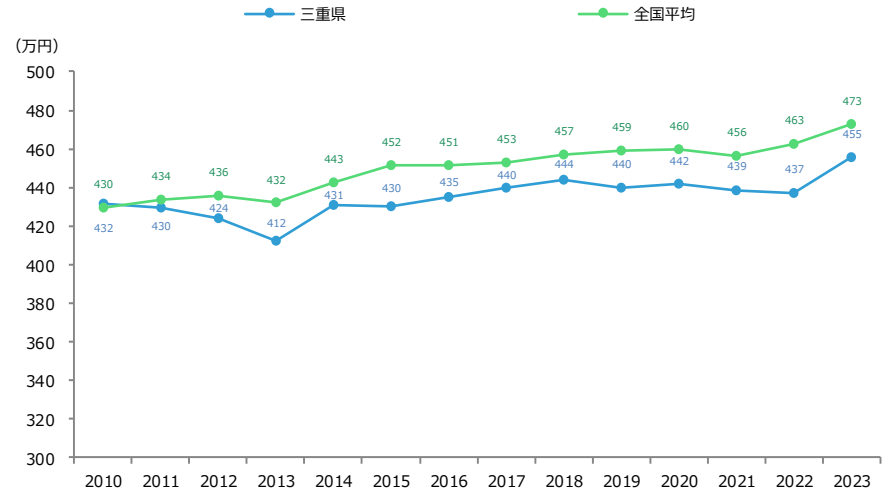
【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

②一人当たり賃金（地域間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」

- ・一人当たり賃金を地域間で比較します。
- ・自地域における賃金の傾向把握の他、賃金に関する政策実施が与えた影響等の把握に利用できます。



【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

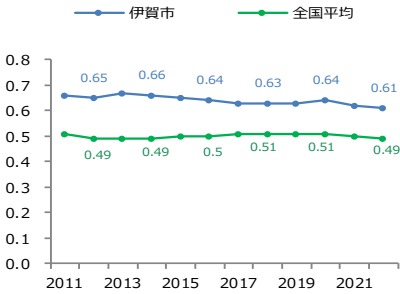
※本シートのグラフは、すべて都道府県単位の数値となります。

①各種財政指標の比較分析

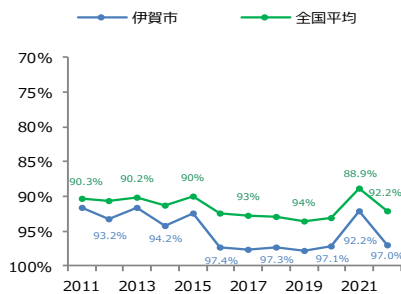
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「地域間で比較する」

- ・自治体の財政状況を示す主要な財政指標（財政力指数、実質公債費比率等）の推移を示しています。
- ・全国平均との比較を行うことで、自地域の財政状況の健全度を分析することができます。

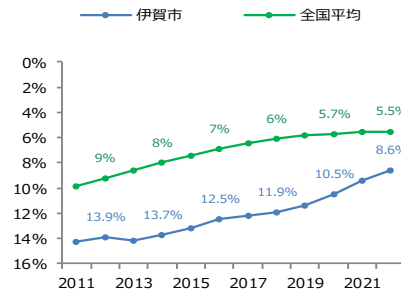
財政力指数



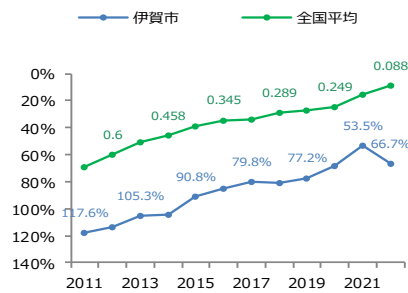
経常収支比率



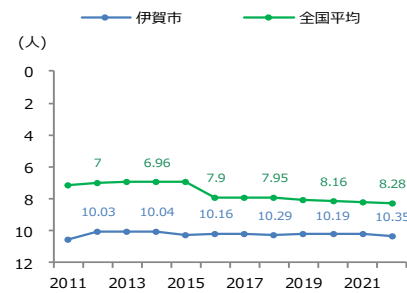
実質公債費比率



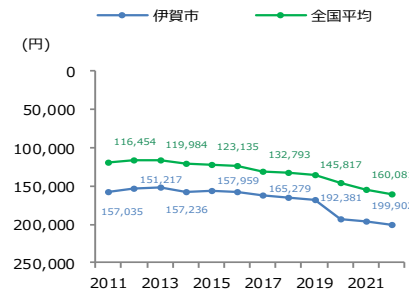
将来負担比率



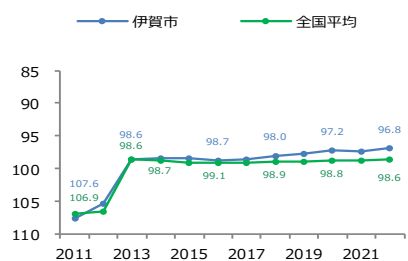
人口あたり職員数



人口1人あたり人件費・物件費等の決算額



ラスパイルズ指数



財政指標

財政指標	2022値	順位 都道府県内
財政力指数	0.61	12/29
経常収支比率	97.0%	26/29
実質公債費比率	8.6%	20/29
将来負担比率	66.7%	27/29
人口あたり職員数	10.35人	19/29
人口1人あたり人件費物件費等の決算額	199,902円	16/29
ラスパイルズ指数	96.8	12/29

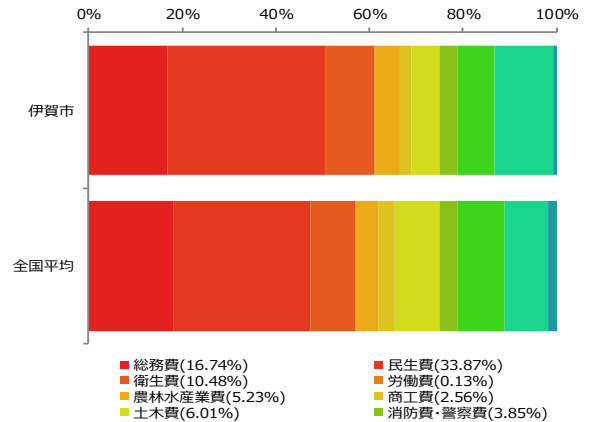
【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
 【注記】人口あたり職員数：都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

②目的別歳出決算額の比較

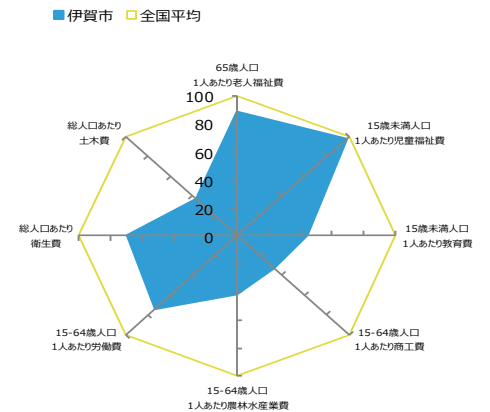
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「目的別歳出を見る」

- ・自地域の歳出額を目的別に示しています。構成比および人口あたり水準の面から、自地域の歳出構成の特徴を概観することができます。

構成比の比較（2022年度）



人口あたり水準の比較（2022年度）



【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

地域経済循環の概要

- 生産・販売によって得られた所得は、家計・企業に分配され、家計・企業からは消費・投資の形で支出される（いわゆる所得の3面等価である）。
- 地域経済循環図は、こうした「所得の3つの側面」を「地域の単位」で見ることにより、所得を稼いでいる産業は何か、そして稼いだ所得はどこで、どの程度地域外に流出しているかを明らかにし、地域における経済の循環構造を把握するものである。

地域で稼いだ所得と、分配された所得を比較して、所得の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

生産（付加価値額）

地域の産業は、どの程度所得を稼いでいるか



例：商品を生産・販売して得る所得

分配（所得）

地域で稼いだ所得は、地域の住民や企業にどの程度分配されているか



例：住民が給料等の形で獲得する所得

例：国や県からの財政移転

地域に分配された所得と、地域で支出された所得を比較して、支出の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

支出

地域の住民や企業が得た所得は、消費や投資にどの程度支出されているか



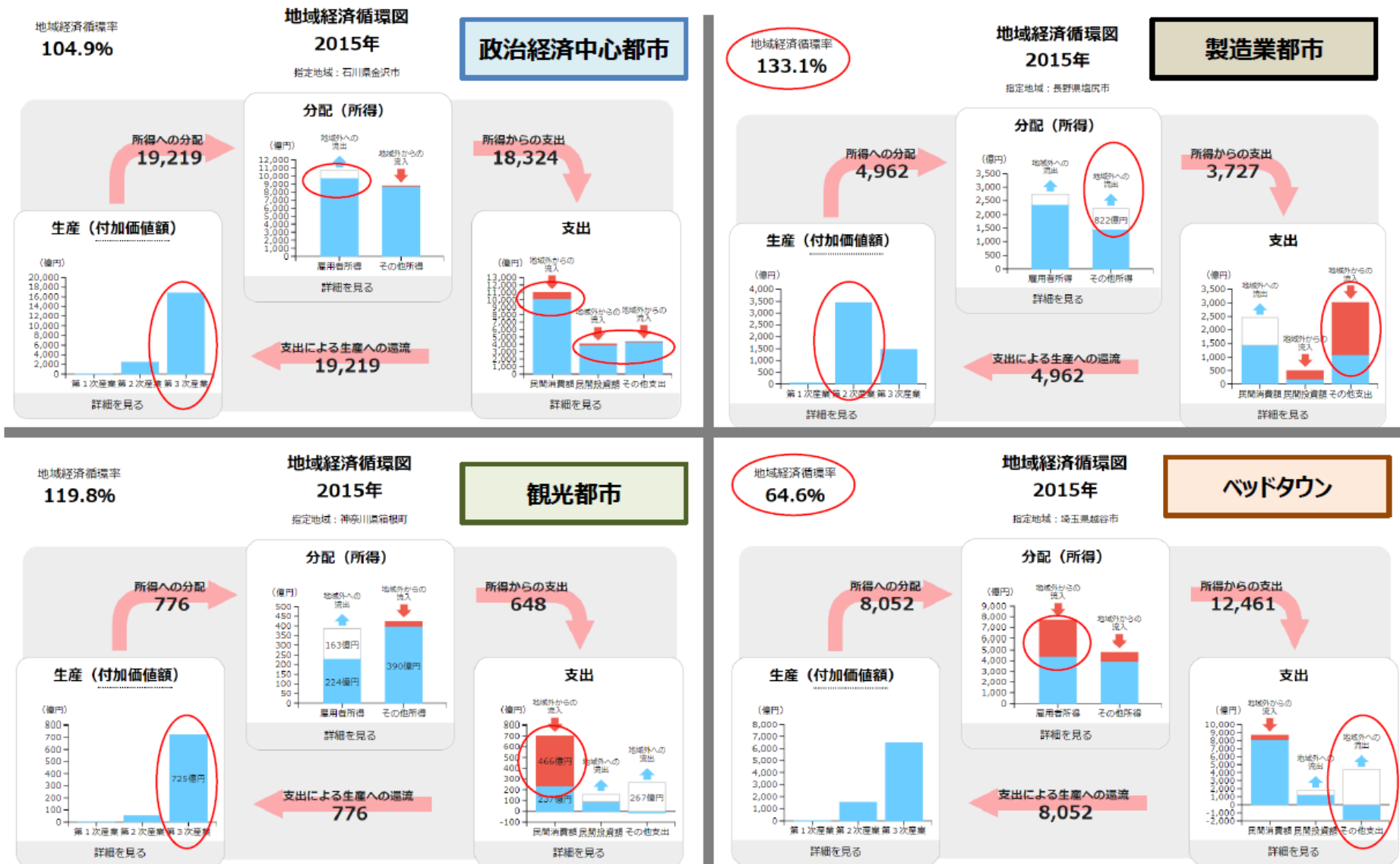
例：地域の商店での買物（消費）

例：地域の企業の設備更新（投資）

地域経済循環

地域経済循環図からみる地域経済の特徴

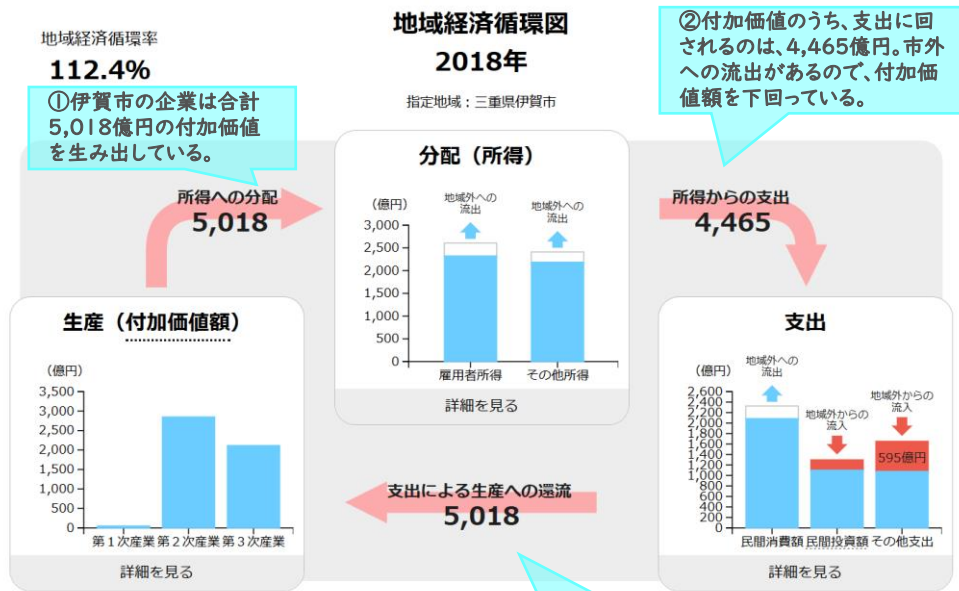
- 地域経済循環図を分析することで、地域における経済構造の特徴を掴むことができる。



地域経済循環

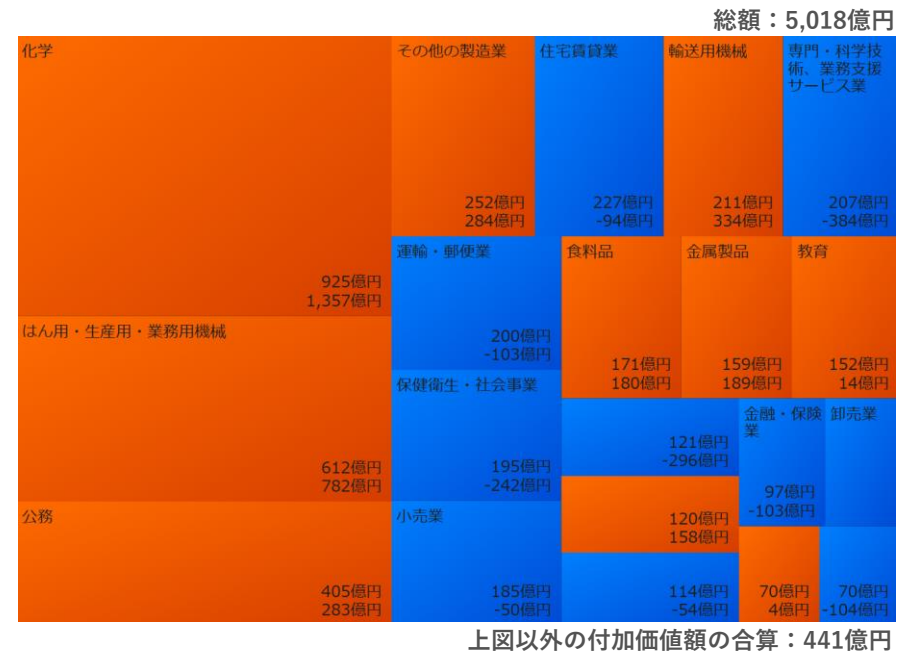
- 地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する。この流れを示したものが地域経済循環図である。
- 右図は、左図の「生産（付加価値額）」の内訳を面の大きさで示したグラフである。付加価値額が高いのは「化学」「はん用・生産用・業務用機械」「公務」である。
※なお、グラフの色は、地域外から稼いでいる産業（赤色）と地域外から必要としているものを調達している産業（青色）を表している。

地域経済循環図（2018年）



* 地域経済循環マップ→地域経済循環図

生産分析（2018年）



* 地域経済循環マップ→生産分析

RESASとは

Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略で、**地域経済(都道府県、市区町村単位)の実情を「見える化(可視化)」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。**

RESASに搭載されているデータやマップは、**入手可能なデータのごく一部**であることに留意。

RESASの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、**地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。**

そのため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化(可視化)」するシステムを構築、客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証(P D C A)を支援**することを目的に、2015年4月より運用を開始。

国が提供する主なビッグデータ

RESAS : <https://resas.go.jp/>

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」 : <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

地域経済循環の生産面の分析に有用。**本資料のグラフ等は大半を当ツールからの引用。**

観光予報プラットフォーム : <https://kankouyohou.com/>

宿泊を基軸にした「観光」に関連、必要とされるデータを提供するプラットフォーム。

発行: 鈴鹿商工会議所

〒513-0802 三重県鈴鹿市飯野寺家町816番地

TEL: 059-382-3222 FAX: 059-383-7667

URL: <https://www.scci.or.jp/>

